



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐藤 丈二
 問合せ先責任者（役職名） 取締役総務部長（氏名） 古川 公一 TEL (025)246-6335
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績〔累計〕

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期 第1四半期	5,009	△0.0	334	0.4	122	16.6	94	4.6
26年3月期 第1四半期	5,011	0.3	333	35.4	104	—	90	—

（注）包括利益 27年3月期第1四半期 138百万円(48.6%) 26年3月期第1四半期 92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期 第1四半期	2.46	—
26年3月期 第1四半期	2.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期 第1四半期	57,157	10,807	18.9	281.14
26年3月期	57,383	10,750	18.7	279.65

（参考）自己資本 27年3月期 第1四半期 10,807百万円 26年3月期 10,750百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年 3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年 3月期	—	—	—	—	—
27年 3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,700	△1.9	1,700	△13.1	850	△19.5	750	46.7	19.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

② 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	38,640,000株	26年3月期	38,640,000株
27年3月期1Q	197,577株	26年3月期	196,629株
27年3月期1Q	38,442,712株	26年3月期1Q	38,444,651株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財務状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間.....	7
4. 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、個人消費や生産活動が弱含みであったものの、政府・日銀による積極的な財政・金融政策の効果もあり、企業収益は改善し、設備投資も増加に転じるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、景気の先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残る他、原油価格の高止まりなど、依然として楽観できない状況であると予想しております。

こうした事業環境の中、当社グループでは中期経営計画の目標を達成すべく積極的に事業を展開した結果、当第1四半期連結累計期間の総売上高は5,009百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は334百万円（同0.4%増）、経常利益は122百万円（同16.6%増）、四半期純利益は94百万円（同4.6%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

○運輸事業

乗合バス部門では、ICカード乗車券「りゅーと」の普及や「時間通りに走る」バスへの取り組みを進めた他、昨年より開始した白根線での「夜バス」の継続運行や、新潟大学病院へのバス乗入開始（平成26年6月16日～）等の各種施策を実施し、お客様の利便性向上に努めた結果、運賃収入は前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、平成25年8月の大宮・新宿線の新設や東京線の運賃設定方法の変更により需要の喚起に努めたものの、平成26年4月より柏崎線・十日町線での当社の運行廃止等もあり、前年同期比減収となりました。

貸切バス部門では、観光バス受注センターへの情報一元化による受注強化を図りました。しかしながら、前年受注した大口貸切受注の剥落要因もあり前年同期比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は2,416百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

○不動産事業

不動産事業では、万代シテイ商工連合会商店街振興組合やテレビ局、ラジオ局と連携して、「万代アースフェスタ2014」（平成26年5月3日～5日）や「万代ファミリーフェスタ2014」（平成26年6月21日～22日）を実施するなど、万代シテイへの来街客増加に努めました。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり売上が伸びずテナントからの歩合賃料収入は伸び悩みました。

この結果、不動産事業の売上高は750百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

○商品販売事業

主力の観光土産品販売部門において、昨年好調だった美術館内での土産品販売が来場者数の減少により減収となった事を主因に前年同期比減収となりました。

FCとして運営していたコンビニエンスストアを、新潟市より店舗用地の買収要請があったことから平成26年3月14日に閉店いたしました。

この結果、商品販売事業の売上高は515百万円（同11.3%減）となりました。

○旅館事業

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、インターネット予約販売の強化や各種宿泊プランの強化により売上高は前年同期比増収となりました。

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊の稼働率は前年を上回り推移しましたが、婚礼受注の減少などにより売上高は前年同期比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は511百万円（同0.4%減）となりました。

○その他事業

その他事業のうち旅行業では、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努め、修学旅行を中心に学校関連受注は好調に推移しました。しかしながら、増税からの出控えによる減少や中国・韓国方面への旅行客の減少などの影響も受け、前年同期比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した結果、前年同期比増収となりました。

航空代理業では大型機材の運航やチャーター便運航に伴う空港業務受託手数料増により、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙やペットボトルの価格上昇や、平成25年11月より開始した貯水槽管理受注が順調に推移したこと等もあり前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は815百万円（同9.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、未収入金の減少や有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ225百万円減少し、57,157百万円となりました。

負債は、借入金の返済による減少などにより、前期末に比べ282百万円減少し、46,350百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益94百万円計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ57百万円増加し、10,807百万円となり、自己資本比率は18.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月15日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前年度の検討において使用した将来の業績予想や、タックスプランニングを使用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数の債権利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が80百万円増加し、利益剰余金が80百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,177,112	1,963,684
受取手形及び売掛金	1,217,608	1,421,493
商品及び製品	195,651	226,654
原材料及び貯蔵品	124,809	115,619
その他	631,017	549,123
貸倒引当金	△7,126	△7,599
流動資産合計	4,339,073	4,268,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,105,180	11,918,790
土地	37,135,239	37,063,062
その他(純額)	2,385,079	2,532,120
有形固定資産合計	51,625,498	51,513,973
無形固定資産	277,328	267,323
投資その他の資産	1,141,718	1,107,712
固定資産合計	53,044,545	52,889,009
資産合計	57,383,619	57,157,985
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	938,785	1,011,147
短期借入金	18,522,039	17,359,424
未払法人税等	142,348	20,082
賞与引当金	124,988	90,647
その他	3,232,759	3,309,708
流動負債合計	22,960,920	21,791,010
固定負債		
長期借入金	14,818,451	15,545,242
再評価に係る繰延税金負債	4,704,470	4,704,470
役員退職慰労引当金	222,693	176,205
退職給付に係る負債	820,174	861,598
その他	3,106,370	3,271,650
固定負債合計	23,672,160	24,559,167
負債合計	46,633,081	46,350,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,550
利益剰余金	△3,486,627	△3,472,908
自己株式	△33,385	△33,566
株主資本合計	3,647,338	3,660,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,319	△8,148
土地再評価差額金	7,614,719	7,614,719
退職給付に係る調整累計額	△501,200	△459,639
その他の包括利益累計額合計	7,103,199	7,146,931
純資産合計	10,750,537	10,807,807
負債純資産合計	57,383,619	57,157,985

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,011,122	5,009,660
売上原価	3,576,154	3,584,533
売上総利益	1,434,968	1,425,126
販売費及び一般管理費	1,101,434	1,090,275
営業利益	333,533	334,851
営業外収益		
受取利息	332	231
受取配当金	4,524	5,592
持分法による投資利益	1,303	—
その他	6,063	6,283
営業外収益合計	12,223	12,107
営業外費用		
支払利息	234,431	219,084
持分法による投資損失	—	2,011
その他	6,672	3,843
営業外費用合計	241,103	224,938
経常利益	104,652	122,020
特別利益		
固定資産売却益	124	5,069
投資有価証券売却益	2,739	—
補助金収入	14,337	4,536
受取補償金	—	7,092
保険差益	2,026	4,449
その他	—	160
特別利益合計	19,226	21,307
特別損失		
固定資産売却損	163	1,719
固定資産除却損	4,585	1,103
国庫補助金圧縮損	—	2,000
その他	—	199
特別損失合計	4,749	5,021
税金等調整前四半期純利益	119,130	138,305
法人税、住民税及び事業税	23,535	10,860
法人税等調整額	5,316	33,016
法人税等合計	28,851	43,877
少数株主損益調整前四半期純利益	90,278	94,428
四半期純利益	90,278	94,428

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,278	94,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,627	2,170
繰延ヘッジ損益	△5,927	—
退職給付に係る調整額	—	41,561
その他の包括利益合計	2,699	43,731
四半期包括利益	92,978	138,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,978	138,159
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,414	754	581	513	4,264	746	5,011	—	5,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	43	121	13	7	186	170	356	△356	—
計	2,458	876	595	520	4,450	916	5,367	△356	5,011
セグメント利益又は 損失(△)	△169	387	27	10	256	76	333	0	333

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,416	750	515	511	4,194	815	5,009	—	5,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	114	13	8	176	163	340	△340	—
計	2,456	865	529	519	4,370	979	5,349	△340	5,009
セグメント利益又は 損失(△)	△136	338	19	19	241	93	334	0	334

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。